

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名		生活のしづらさなどに関する調査費		担当部局	障害保健福祉部		作成責任者					
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	企画課		朝川 知昭					
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-							
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在宅の身体・知的・精神障害児・者等(難病等患者やこれまで法制度では支援の対象とならない方を含む。)の生活実態とニーズを把握することを目的とする。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	在宅の障害者(身体、知的、精神障害者及び難病等患者)に関して、障害等の状況、日常生活の支障の状況、収入・支出の状況、日中の活動状況等の基礎的データを把握するとともに、①平成25年度に障害者総合支援法の対象に新たに難病等が加えられたこと、②平成28年度に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(障害者差別解消法)が施行されることから、難病等の患者に対する支援策の検討や差別解消に向けた普及啓発の在り方・課題把握のための基礎資料が不可欠となるため、調査を実施するものである。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求					
	予算の状況	当初予算	-	-	122	5						
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計		0	0	122	5	0					
	執行額		-	-	96							
	執行率(%)		-	-	79%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	79%								
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	社会保障関係情報化業務庁費		5	-								
	計		5	0								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
										-	-	
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)												
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由					定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績						
	障害者等に関する施策検討の過程において、議論に資するための基礎資料を得ることを目的としていることから、定量的な目標設定が困難である。					調査によって得られた結果は、今後の障害者施策の推進に向けた検討のための基礎資料、障害者に関する対外的な公表資料として活用するほか、地方自治体への提供やホームページにおいて効果的に活用できることとする。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標		代替指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標
											-	-
		調査結果の活用状況はさまざまであるが、そのひとつの例として、成果指標を右記のとおり定め、定量的な評価を行う。		厚生労働省ホームページに掲載している調査結果への年間アクセス件数(前回調査結果に係る前年同以上のアクセス件数)		実績	百万円	-	-	-	-	-
						目標値	百万円	-	-	-	-	12,740
						達成度	%	-	-	-	-	-

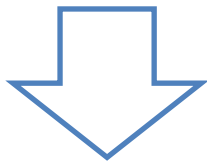
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	活動実績	当初見込み									
調査地区数:2,400地区	活動実績	件	-	-	2,400	-	-				
	当初見込み	件	-	-	2,400	2,400	-				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	1調査地区当たりの費用額(千円)						千円	-	-	50.8	2.1
		計算式	当初予算額(百万円)÷調査地区数	-	-	122/2,400	5/2,400				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること(施策大目標Ⅷ-1)									
	施策	障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること(施策目標Ⅷ-1-1)									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
								-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-						
				-							
				-							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
調査によって得られる結果は、国の障害者施策の推進に向けた検討のための基礎資料として活用するほか、地方自治体への提供やホームページ掲載などを通じて、地方自治体等での障害者施策の検討における議論に資するための基礎資料として効果的に活用されることにより、障害者の地域における生活の支援の向上が図られることを見込んでいる。											
改革項目	分野:	-	-								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
							-	-	-	-	-
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
							-	-	-	-	-
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本調査は、障害者等のニーズを把握するために実施するもの。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国としての施策を検討するための資料としては、全国の調査結果が必要であり、既存の他の資料で補えるものはない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	障害者施策の検討に資する資料であるため、優先度は高い。					
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国勢調査を基に抽出しており、水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託調査のみが対象となっている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	都道府県による委託調査費用が予定より下回ったため。					
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は見込み通りとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りとなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	資料として活用、HPに掲載している。					
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名	-	-	-	
所管府省名	事業番号	事業名						
-	-	-						
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は在宅の身体・知的・精神障害児・者等(難病等患者やこれまで法制度では支援の対象とならない方を含む。)の生活実態とニーズを把握することを目的とする調査である。 事業目的及び使途は限定されており、国が行うべき事業であった。						
	改善の方向性	自治体における執行状況や一般競争入札の状況を考慮しつつ、本事業を継続していく。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-			
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-			
平成28年度	新28-0033							

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
89.4百万円



【委託】

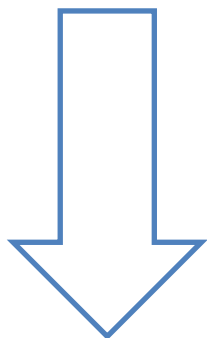
A 都道府県、政令市、中核市
89.4百万円(※)

〔本調査にかかる調査員手当、調査票返送に要する経費〕

国勢調査地区(約96万地区)のうち、無作為抽出(1/400)した2,400地区が調査対象。
該当する調査地区がある地方自治体が委託先となる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

厚生労働省
6.3百万円



【一般競争入札(最低価格)等】

B 一般企業(4者)
6.3百万円

〔調査票データ入力業務等〕

A 東京都			B 株式会社エルグッドヒューマー		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	生活のしづらさ等調査	10.7	雑役務費	調査票データ入力業務	3.2
計		10.7	計		3.2

費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

